

## 【視察の実施】

近鉄鈴鹿線三日市駅周辺には3台の防犯カメラが設置されており、危機管理部交通防犯課の説明を受けながら、防犯カメラの設置場所や撮影範囲などを確認しました。

視察後の委員会では、委員から、「防犯カメラの記録装置はハードディスクではなくSDカードのほうがいいのではないか」、「防犯カメラが設置されていることを看板などでより分かりやすく表示したほうが、犯罪抑止効果が高いのではないか」、「死角が生じないような防犯カメラの設置場所や、機種を検討が必要ではないか」など、現在の防犯カメラに対する意見の他、「市民生活の安全のため、防犯カメラを要望の多い生活道路に設置できるように自治会への補助なども検討すべき」などの意見が述べられました。



近鉄鈴鹿線三日市駅周辺での視察

## 【委員間協議では】

執行部からの説明、現場視察を踏まえ、委員会で協議した結果、防犯カメラ設置による一定の犯罪抑止効果が期待できることから、今後は、犯罪多発地帯や、生活道路および通学路などへの設置も検討するべきであるとの意見がありました。

そして、その際、市が主体となって防犯カメラを設置していくことも重要であるが、地域の治安の実情を最もよく把握している自治会などの地域組織が、防犯カメラの設置を希望した際に、自ら設置できるようにサポートすることも重要であり、防犯カメラの設置への補助金や設置についてのアドバイスなどの支援制度を検討するべきとの意見がありました。

一方、防犯カメラの設置については、撮影される市民の肖像権やプライバシーなどの問題があるとともに、過度な設置により、監視されているという住みづらさが生じる危険性もあるため、防犯カメラ設置の際には、その必要性和プライバシーなどへの配慮のバランスを慎重に取る必要があるとの意見もありました。



## 【調査を踏まえた上で、市行政に対し次の提言を行いました】

- ①自治会を初めとする地域組織が、防犯カメラを設置する際に利用できる補助制度の創設を検討すること。
- ②自転車盗以外についても防犯カメラの犯罪抑止効果を検証し、犯罪等が発生しやすい場所への防犯カメラ設置を検討すること。なお、検討に当たっては、住民のプライバシーにも十分な配慮を行うこと。

## そのほかの調査事項については、次の提言を行いました

### 情報発信のあり方について

- ①現在の広報媒体の特徴や費用対効果を再評価し、費用対効果が低い媒体については、規模の縮小や廃止を検討すること。また、広報すずかの配布回数や方法など、各広報媒体の運用面についても適宜見直し、効果的・効率的な広報に努めること。
- ②SNS等を活用し、市民ニーズに合った情報を市民が受け取りやすい方法で発信するように努めること。また、SNSを用いた情報発信に係る庁内体制を整理すること。

調査報告書は議会ホームページに掲載しています。  
ぜひご覧ください



### 業務効率化の取り組みについて

- ①業務システムの標準化に係る国の動向を注視しながら、業務の作業手順を見つめ直す業務の棚卸しなどを行い、RPA(※)を初めとしたデジタル技術の導入を遅滞なく進め、市民サービスの質の向上やコスト削減に努めること。

※RPA…定型で繰り返し行う事務をパソコン上のソフトウェアで自動化する仕組みのこと。